

3. まとめ

10月実施の本調査と6月実施の前回調査では、過去4ヵ月間を対象に、新型コロナウイルスの感染拡大が人々のスポーツ活動に及ぼす影響について調べた。それぞれの対象期間中の、新型コロナウイルスに関する主なトピックは以下のとおりである。

【2～5月】

- ・クルーズ船乗客の感染が判明、2週間の船内隔離措置(2/5)
- ・東京マラソン2020(3/1開催)が、一般ランナーの参加中止を発表(2/17)
- ・全国の小中学校、高校、特別支援学校への一斉休校の要請(2/28)、→新学期で解除
- ・東京2020大会の延期が決定(3/24)
- ・東京、大阪等の7都府県に緊急事態宣言を発令(4/7)、全国に拡大(4/17)
- ・国内の感染者が累計1万人を超える(4/19)
- ・「新しい生活様式」の実践例の公表(5/4)
- ・緊急事態宣言の全面解除(5/25)

【6～9月】

- ・プロ野球とJリーグが入場人数を制限して有観客試合を再開(7/10)
- ・大相撲7月場所、観客を2,500人に制限して開催(7/19)、→9月場所も同様
- ・感染が再拡大し、1日の感染者数が1,000人を超える(7/30)、→最大は1,601人(8/8)
- ・国内の感染者が累計5万人を超える(8/12)
- ・プロ野球とJリーグが入場人数の制限(5,000人以内)を緩和し、収容人数の50%に(9/19)

こうしてみると、2～5月は新型コロナウイルス感染拡大第一期かつ社会経済活動停滞期、6～9月は感染拡大第二期かつ社会経済活動再開期ととらえることができる。この2つの期間の特徴をふまえて、調査結果を分析したい。

1. 運動・スポーツ実施率の減少:要因はコロナウイルスか、季節・天候か？

6～9月の過去4ヵ月間の運動・スポーツ実施率は、44.8%で、2～5月の実施率50.1%を5.3ポイント下回った(100%-図表1「運動・スポーツは行っていない」の値)。種目別にみると、実施率の上位5種目「ウォーキング」「散歩(ぶらぶら歩き)」「筋力トレーニング」「ジョギング・ランニング」「体操(軽い体操・ラジオ体操など)」は、いずれも実施率が前回調査より低く、特に「ウォーキング」「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操・ラジオ体操など)」の減少幅が大きくなっている。上位5種目のうち少なくとも1種目以上を実施した人は、全体の34.9%(運動・スポーツ実施者の78.1%)を占めており、この値も前回調査の41.7%と比べて6.8ポイント低いことから、施設を利用せずに、自宅やその周辺で実施できるこれらの種目の実施者の減少が、運動・スポーツ実施率を下げていることがわかる。

こうした運動・スポーツ実施率の減少の要因として、新型コロナウイルスの感染拡大が考えられる。確かに、全国の感染者数でみると、2～5月の累計感染者数16,851人に対し6～9月が66,159人と4倍程度になっている。しかし、緊急事態宣言の解除以降、日々の感染者数が増えても、コロナウイルスを過度に恐れずに社会経済活動を徐々に再開してきた状況や、感染リスクがそれほど高くない運動・スポーツ種目が実施率を下げたことなどを考慮すると、他の要因も否定しがたい。全国的に平年と比べて梅雨が長い上に降水量が多く(沖縄を除き平年より5～9日長く、期間中の降水量は平年より57%～95%多かった。)、9月の残暑が厳しか

った(全国的に気温が高く、特に北陸から北海道日本海側にかけて、9月上旬の平均気温が平年より4℃以上高かった。)ことも影響していると考えられる。また、4～5月の緊急事態宣言下で在宅勤務を強いられ、健康維持のためにウォーキング、散歩や体操などを新たに始めた人が、6月以降オフィスに出るようになり、運動をやめてしまった、といったケースもあると推察される。

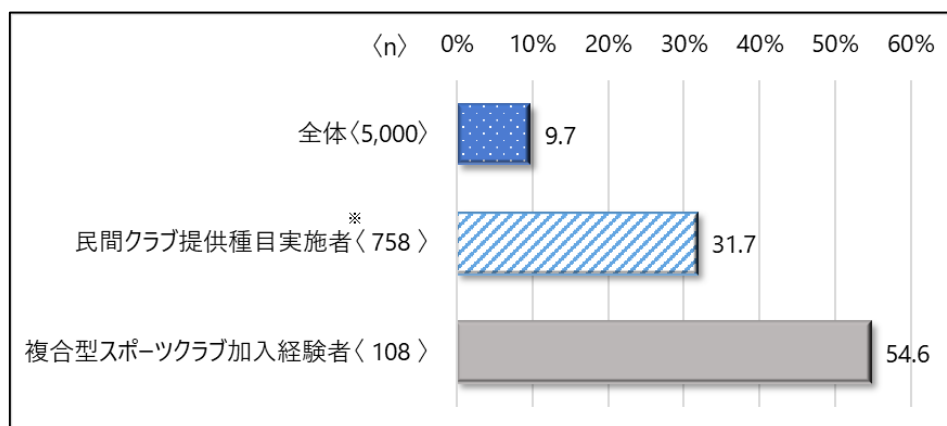
2. 新型コロナウイルスによる運動・スポーツ実施環境への影響は緩和: スポーツクラブなどは再開から運営の継続へ

新型コロナウイルスの影響による運動・スポーツ環境の変化について、本調査と前回調査の結果を比較すると、「特に変化はなかった」は11ポイント増(58.1%→69.1%)、「普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が休業している(または閉鎖した)」は9.4ポイント減(17.9%→8.5%)、「普段利用している近隣の公園や広場が利用できない」は7.1ポイント減(10.2%→3.1%)となり、新型コロナウイルスの影響によるスポーツ環境の変化は前回調査の時点よりも緩和されたと考えられる(図表9)。また、「休業していた普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が再開した」9.7%が最も高く、スポーツ実施環境が戻りつつある様子も確認できる(図表8)。

スポーツクラブやスポーツ施設が再開したと回答した割合を詳しくみると、民間のスポーツクラブがサービスとして提供する主な種目である「アクアエクササイズ」「エアロビックダンス」「筋力トレーニング」「水泳」「テニス(硬式テニス)」「ピラティス」「ヨーガ」(以下、民間クラブ提供種目)を2020年6～9月に実施した者のうち、施設が再開したと回答した割合は31.7%であった(図表23)。さらに、民間クラブ提供種目実施者のうち、過去1年間に「ジムやスタジオ、プールなどを備えた複合型スポーツクラブへの加入」の経験がある者の54.6%が再開したと回答している。6～9月の運動・スポーツ実施率は2～5月と比べて減少しているものの、スポーツクラブや施設の再開は、多くの人のスポーツ参加につながっていると推察される。

公共スポーツ施設や民間スポーツクラブなど、施設を利用しなければ実施できないスポーツ種目は少なくない。新型コロナウイルスの感染拡大状況下でも、人々の多様なスポーツ参加機会を確保するため、今後再び施設が休業、閉鎖されることのないよう、施設を提供する側と施設利用者双方が感染予防に協力して取り組む必要があるだろう。

図表23 「休業していた普段利用しているスポーツクラブやスポーツ施設が再開した」と回答した割合



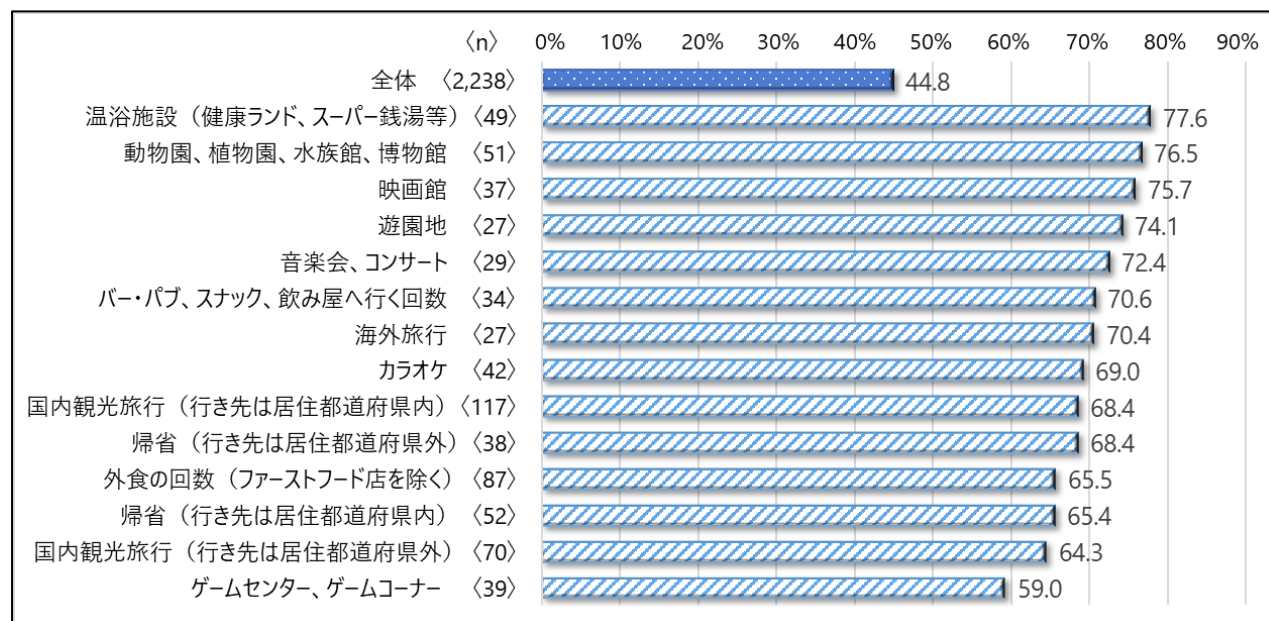
※民間クラブ提供種目実施者…アクアエクササイズ、エアロビックダンス、筋力トレーニング、水泳、テニス(硬式テニス)、ピラティス、ヨーガのいずれか1種目を2020年6～9月に実施した者

3.余暇活動と運動・スポーツ実施に親和性:行動回数が増えた人は、対策しながらアクティブに活動

図表 20 に示したとおり、スポーツ以外の余暇活動を実施している人の運動・スポーツ実施率は、感染拡大以前からしていない人より高いが、新型コロナウイルスの感染状況下にある 6~9 月に、これらの余暇活動が「増えた」と回答した人の運動・スポーツ実施率についても調べた。その結果、すべての余暇活動において「増えた」と回答した人の実施率はこれを上回っていた(図表 24)。「増えた」と回答した中で最も実施率が高かった余暇活動は「温浴施設(健康ランド、スーパー銭湯等)」77.6%で、以下「動物園、植物園、水族館、博物館」76.5%、「映画館」75.7%と続き、調査対象者全体の実施率 44.8%を大きく上回る。

また、運動・スポーツ実施者で、「外食(ファーストフードは除く)」をした人について、運動・スポーツを実施する際に気を付けていることの有無を、行動回数が「増えた」「変わらない」「減った」別にみた。その結果、「特に気を付けていることはない」と回答した人は、外食の回数が「増えた」10.0%、「減った」12.1%とほぼ変わらないことが分かった。また「変わらない」は 29.2%であった。これらの結果から、行動回数が「増えた」人は、対策をとりながらもアクティブに行動していきたい人、「減った」人は、感染リスクを鑑みて慎重になっている人、「変わらない」人は、「増えた」「減った」と回答した層と比べると感染を気にしない人が多いと推察される。つまり、スポーツ以外の余暇活動とスポーツ実施については親和性があることが読み取れる。こういった余暇活動をする人が、スポーツ実施率が高い、または低い傾向を把握することで、新型コロナウイルス下はもちろん、その後のスポーツ振興において、ターゲット設定や政策立案に活かすデータとなりうるであろう。

図表 24 余暇活動の行動回数が「増えた」人の運動・スポーツ実施率(活動別・高い順)



2020年11月以降、新型コロナウイルスの感染が全国的に再拡大しており、国や地方自治体には、感染対策と経済活動の両立という極めて難しい舵取りが求められている。国民の運動・スポーツ実施やスポーツ観戦は、今後の感染の広がりやワクチンの提供・接種体制の確立、感染収束の時期などの影響を受け、今後も変化することが予想される。次回の調査は、2020年10月から2021年1月までの4ヵ月間を対象に2月に実施する予定である。新型コロナウイルスと人々のスポーツライフの関係について、定点観測を続けたい。